

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月21日

【事業年度】 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山美邦

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務、広報担当 小林道高

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務、広報担当 小林道高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	16,771,848	17,295,461	18,771,582	21,051,743	20,921,853
経常利益 (千円)	3,202,230	3,089,074	2,854,626	2,620,728	2,568,283
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,940,437	1,769,209	1,986,953	3,551,636	2,623,075
包括利益 (千円)	2,958,082	3,230,715	1,248,543	3,865,030	2,638,143
純資産額 (千円)	18,865,571	21,521,676	22,381,207	25,652,640	27,900,337
総資産額 (千円)	51,482,060	61,454,288	72,335,169	68,312,023	68,700,500
1株当たり純資産額 (円)	2,425.22	2,784.21	2,895.64	3,336.48	3,629.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	249.43	228.68	257.05	461.33	341.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	35.0	30.9	37.6	40.6
自己資本利益率 (%)	10.97	8.76	9.05	14.79	9.80
株価収益率 (倍)	19.00	20.25	22.45	9.32	13.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,900,034	4,222,319	4,222,292	9,053,733	4,992,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,137,780	8,244,694	11,248,620	5,048,657	802,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,457,540	5,049,973	8,311,866	4,732,028	2,881,598
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,707,586	3,735,183	5,020,722	4,293,770	5,601,336
従業員数 (名)	173 (651)	169 (649)	178 (704)	184 (853)	195 (851)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高	(千円)	15,848,063	16,188,211	17,737,914	20,165,176	19,953,359
経常利益	(千円)	2,953,040	2,857,916	2,550,660	2,317,505	2,299,555
当期純利益	(千円)	1,775,565	1,615,918	1,784,867	3,346,182	2,445,312
資本金	(千円)	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数	(株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	8,352,202
純資産額	(千円)	19,750,644	22,253,297	22,911,499	25,977,216	28,046,944
総資産額	(千円)	51,902,667	62,076,160	72,780,773	68,635,175	69,097,877
1株当たり純資産額	(円)	2,539.00	2,878.86	2,964.25	3,378.70	3,648.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	228.24	208.86	230.91	434.64	318.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.1	35.8	31.5	37.8	40.6
自己資本利益率	(%)	9.52	7.69	7.90	13.69	9.05
株価収益率	(倍)	20.77	22.17	24.99	9.89	14.18
配当性向	(%)	21.91	23.94	23.82	11.50	15.72
従業員数	(名)	121 (394)	118 (389)	126 (443)	128 (562)	129 (568)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第92期の1株当たり配当額5円50銭には、新遊園地エリア「グッジョバ!!」オープン記念配当50銭を含んでおります。

5 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 第94期の1株当たり配当額27.50円は中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となります。当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は25.00円となるため、期末配当額25.00円を加えた年間配当額は1株につき50.00円となります。

2 【沿革】

年月	沿革
1949年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
1950年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
1950年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
1950年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
1950年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
1950年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
1961年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、1969年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
1964年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
1964年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
1964年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
1966年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
1968年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
1972年5月	よみうり開発株式会社を設立。
1978年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
1979年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、1978年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
1985年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
1987年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
1990年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
1991年7月	プールW A I (東京都稲城市所在)営業開始。
1991年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
1993年3月	「よみうりゴルフガーデン(ゴルフ練習場)」(東京都稲城市所在)営業開始。
1995年5月	川崎競馬場でナイト競馬を開始。
1999年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
2004年3月	温浴施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
2005年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
2008年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。
2009年11月	「稲城天然温泉 季乃彩(ときのいろどり)」(東京都稲城市所在)の事業を譲受。
2012年10月	親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」(東京都稲城市所在)営業開始。
2013年9月	静岡よみうりカントリークラブ隣接地に太陽光発電設備を設置、発電開始。
2013年10月	船橋競馬場馬場内に太陽光発電設備を設置、発電開始。
2014年3月	遊園地内に「日テレらんらんホール」完成、営業開始。
2014年11月	商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」(神奈川県川崎市所在)営業開始。

年月	沿革
2015年6月	船橋競馬場でナイトー競馬を開始。
2016年2月	川崎競馬場隣接地に商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」を建設、営業開始。
2016年3月	新遊園地エリア「グッジョバ!!」完成、営業開始。
2016年4月	船橋オートレース場閉場。 船橋競馬場駐車場内に、競輪とオートレースの複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」（千葉県船橋市所在）完成、営業開始。
2017年5月	日三産業株式会社（現・非連結子会社）を買収。
2017年11月	商業施設「プライムツリー赤池」内にて「あそびのせかいプライムツリー赤池店」（愛知県日進市所在）営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門.....当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門.....当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

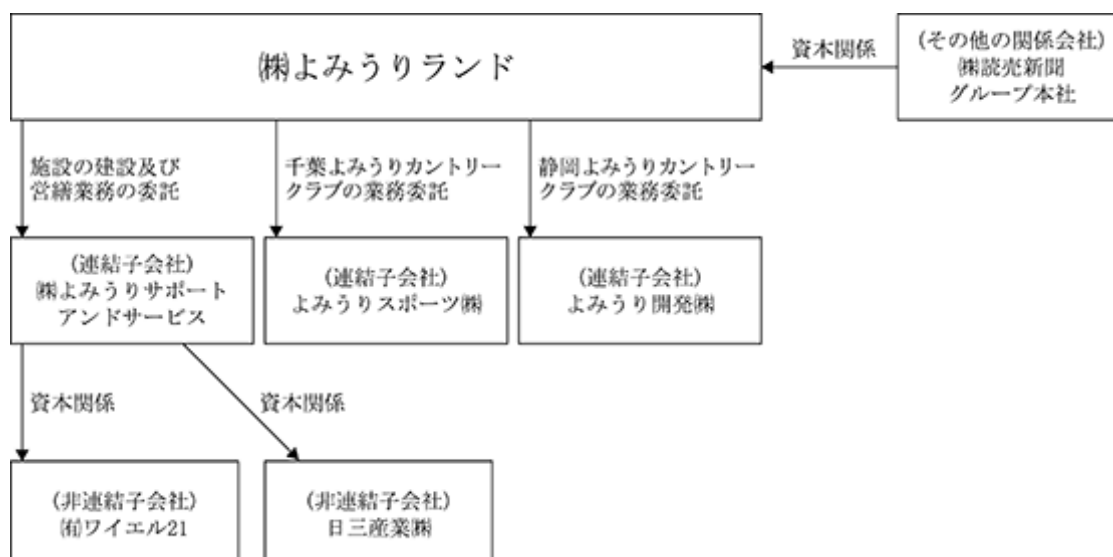
遊園地部門.....当社が運営しております。

販売部門.....主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営をよみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業.....当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

サポートサービス事業...株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	サポート サービス事業	100.0		施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 5名
よみうりスポーツ(株)	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0		千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 6名
よみうり開発(株)	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0		静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 7名
(その他の関係会社) 株式会社読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理		16.3 [17.6] (注)2	役員の兼任 4名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	111 (649)
不動産事業	()
サポートサービス事業	28 (197)
全社(共通)	56 (5)
合計	195 (851)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
3 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
129 (568)	42・08	16・05	7,406

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ-事業	83 (567)
不動産事業	()
全社(共通)	46 (1)
合計	129 (568)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1949年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である2019年3月期において、売上高200億円、営業利益15億円を目標としております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、海外の政治及び経済情勢の不透明感などが景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは積極的に多彩なイベントを開催し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

川崎競馬場では、引き続き商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」など近隣施設と連携したイベントをはじめ、多数の魅力的なイベントを開催してまいります。小向厩舎においては、強い馬作りを目指した整備計画を検討してまいります。また、来場者に勝馬投票券の購入を促す企画などで、新たな競馬ファンの獲得に努めるとともに、川崎競馬の魅力を訴求してまいります。

船橋競馬場では、南関東4競馬場では初となるナイター競馬「ハートビートナイター」の通年開催を実施します。これに伴い、場内をイルミネーションで装飾するなど、遊園地で培ったノウハウを生かし、ナイター競馬を盛り上げてまいります。また、隣接する複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」とともに、競馬、競輪、オートレースを発売する国内有数のエリアとして、顧客満足度の向上に努めてまいります。

東京よみうりカントリークラブでは、乗用カート導入効果を集客へ繋げるとともに、安全で快適なプレー環境の整備に努めてまいります。法人会員制に移行して40周年を迎えるよみうりゴルフ倶楽部では、記念事業として自主コンペなどを開催し、集客に繋げてまいります。静岡よみうりカントリークラブでは、最新型の乗用カートへの入れ替えを実施するとともに、より高機能なゴルフナビを導入し、さらなるプレー環境の向上に努めてまいります。9月に開場40周年を迎える千葉よみうりカントリークラブでは、第二弾となる記念イベントの開催や施設の改装などを実施します。また、引き続きゴルフ4場を一括管理し、接客業務を中心に人材交流をすすめ、顧客サービスの向上に活用するとともに、4場間の顧客紹介の促進などにより、営業面での協力体制を強化してまいります。

遊園地では、ものづくりをテーマとした「グッジョバ!!」や、冬の風物詩であるイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」など、競合他社とは一線を画す特色のあるエンターテインメントを、引き続き提供してまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設と連携し、遊園地部門全体で相乗効果を図り、総合的な集客力の強化を目指してまいります。また、「あそびのせかいグランツリー 武蔵小杉店」や昨年11月にオープンした「あそびのせかいプライムツリー 赤池店」では、それぞれの施設の地域の特性にあった営業施策を実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存です。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることを、その基本方針といたします。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2007年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「2007年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、2007年プランは、所要の変更を行った上で継続され（以下、かかる変更後のプランを「2010年プラン」といいます）、2010年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。さらに、2010年プランは、所要の変更を行った上で継続され（以下、かかる変更後のプランを「2013年プラン」といいます）、2013年6月20日開催の当社第89回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

2013年プランの有効期間は、2016年6月30日までとなっておりますが、当社は、2013年プラン導入以後の法令及び金融商品取引所規則の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、2016年5月11日開催の取締役会において、2013年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、2016年6月23日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の2016年5月11日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>）

本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 上記ア又はイに規定される各行為が行われているか否かにかかわらず、当社の特定の株主が当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本ウについて同じとします）との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同所有者に該当することとなるような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限りま）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために、独立社外取締役及び独立社外監査役（それらの補欠者を含みます）並びに社外有識者の中から委員を選任する独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、2016年6月23日開催の第92回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、会社法及び金融商品取引法、それらに関する規則、政令、内閣府令及び省令等並びに当社の株式等が上場されている金融商品取引所の規則等に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2019年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア）株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ）取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接に具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得条項に基づき取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当事者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

3. 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記2 に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、当社第92回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えており、また、本プランは、東京証券取引所が2015年6月1日に適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」を踏まえた内容のものとなっております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場及び船橋競馬場を所有し、4「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合及び千葉県競馬組合と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、持ち直しの動きが続くものの、可処分所得の伸び悩みや天候不順の影響などもあり、力強さを欠く状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な設備投資の実施や営業拠点の拡大、多様なイベントの開催などを通じ、事業の更なる発展に努めてまいりました。

川崎競馬場では、インターネットによる勝馬投票券の購入額に相当する売上高が増えるなか、競馬場の魅力を訴求する多様なイベントを開催したところ、入場者数は増加し、年間総売上高は、27年ぶりに最高記録を更新しました。

東京よみうりカントリークラブでは、より快適なプレー環境の整備のため、昨年7月に乗用カートを新規導入し、プレーヤーから大変好評をいただいております。

遊園地部門の遊園地では、夏期に、映画やテレビなど、様々なメディアでコンテンツを展開するエンタテインメントプロジェクト「HiGH&LOW」とコラボレートしたイベントを開催しました。園内全域で開催した同イベントは、多くのファンで賑わいを見せました。また、今年の3月には新アトラクション「ハシビロGO!」をオープンし、遊園地の魅力向上に努めました。しかしながら、昨年10月の台風や冬の寒波などの悪天候の影響を大きく受けました。なお、昨年11月に愛知県以西初の営業拠点となる親子向け屋内遊戯施設「あそびのせかいプライムツリー赤池店」を愛知県日進市に出店し、好調な滑り出しを見せております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は209億2千1百万円（前期比0.6%減）、営業利益は23億1千5百万円（同9.9%増）、経常利益は、前年度において建設発生土の受け入れが終了したことにより25億6千8百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、26億2千3百万円と、船橋オートレース場に関する特別損益の計上があった前年度と比べ26.1%減となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日増となる64日開催されました。重賞競走は12月開催の「全日本2歳優駿」、1月開催の川崎競馬最大のレース「川崎記念」などが開催され、両レースとも総売上高においてレース記録を更新し、盛り上がりを見せました。なお、「全日本2歳優駿」は、アメリカで開催されるケンタッキーダービーの出走馬選定ポイントレースに選定され、これにちなんだ装飾やカクテルの販売などが好評を博しました。施設面では、スタンド観覧席の一部を改装するなど、より快適な観戦環境を提供しました。これらの結果、入場者数は3年連続で増加し、年間総売上高も27年ぶりに最高記録を更新しました。なお、川崎競馬場の隣接地に会員制建築資材卸売店舗を建設し、昨年11月より事業会社へ賃貸を開始しました。南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は前期比1日減となる201日実施されました。JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」での発売は前期比3日増となる109日実施されました。これに合わせ、「全国餃子まつりinかわさき」、「かわさきパンマルシェ」など様々なイベントを開催したところ、隣接する商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」からの利用者も相まって、多くのお客様で賑わいました。

船橋競馬は、前期比2日増となる57日開催されました。ナイター競馬「ハートビートナイター」は3年目を迎え、「マリーンカップ」や「クイーン賞」などの重賞レースにおいて、総売上高のレース記録を更新するなど盛り上がりを見せました。また、5月にはビッグレース「かしわ記念」が開催され、同日には恒例の「おうまフェス2017」を近隣商業施設とともに主催し好評を博しました。これらの結果、入場者数は増加し、年間総売上高も27年ぶりに最高記録を更新しました。なお、船橋競馬場の隣接地に3つの飲食店舗を建設し、昨年10月より順次、事業会社へ賃貸を開始しました。南関東の他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は前期同様210日実施されました。JRAの場外発売施設「J-PLACE船橋」での発売は前期同様51日実施されました。複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」での発売は、サテライト船橋が前期比5日増となる362日、オートレース船橋が前期比5日増となる345日それぞれ実施されました。オートレース選手とのファンミーティングや有料席利用者に進呈するポイントを強化したキャンペーンなど様々なイベントを開催し、好評を博しました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、57億7百万円（前期比9.9%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、会員交流競技会の受け入れをはじめ、趣向を凝らした自主コンペやスイーツフェスタなどのイベントを積極的に開催しました。施設面では、より快適なプレー環境の整備のため、乗用カートの運用を昨年7月より開始しました。これらの結果、入場者数は増加したものの、乗用カート導入によって会員権の名義書き換えの動きが例年より少なくなりました。なお、引き続きチャンピオンコースとしてのコースコンディ

ションを維持し、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズ」Tカップ」では、賞金王争いなどの話題性もあり、盛り上がりを見せました。

よみうりゴルフ倶楽部は、多様な自主コンペの開催や積極的な外部営業を展開したほか、乗用カート導入によって好調な東京よみうりカントリークラブのキャンセル待ちのお客様を東京2場間で連携して受け入れたものの、悪天候の影響を受けた結果、入場者数は減少しました。なお、クラブハウスレストランにて遊園地のイベント「ほたる・ねぶたの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「レディスゴルフフェスタ2017」など女性をターゲットとした施策を継続的に実施しました。また、特産品やスイーツなどを賞品としたオープンコンペなどが集客に寄与したものの、悪天候の影響を受けた結果、入場者数は減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、2018年9月に迎える開場40周年を記念した企画の第一弾として、男子ロッカー室のリニューアルや、「40歳限定優待」などを実施し、顧客満足度の向上を図ったものの、悪天候の影響を受けた結果、入場者数は減少しました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、28億9千4百万円（前期比1.5%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地では、「モノづくり」をコンセプトとして誕生した新エリア「グッジョバ!!」がオープンから2周年を迎え、引き続き人気を誇っております。また、イベントの開催にも力を入れ、夏期には、エンタテインメントプロジェクト「HiGH&LOW」とコラボレートしたイベントや、参加型ずぶぬれイベント「ピッジョバ!!ずぶぬれ大作戦」などを初開催し、多くのお客様で賑わいました。その他、全国のご当地グルメを集めた「全国ご当地グルメ祭2017」、青森ねぶたを展示したほたる鑑賞イベント「ほたる・ねぶたの宵」、プロジェクションマッピングと現代影絵をコラボレートさせた「光と影のアートマッピング~Shadow Halloween Night~」などの人気イベントも更に磨きをかけて開催し、好評を博しました。そして、世界的照明デザイナー石井幹子氏がプロデュースするイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は8シーズン目を迎え、首都圏最大級の球数となる550万球で園内を彩りました。女性をターゲットとした新エリア「スイーツエリア」や、イルミネーションに囲まれたアイススケートリンク「ホワイト・ジュエル」をオープンしたほか、例年人気の噴水ショーでは、高さ12mの巨大なリング型噴水を導入し、迫力あるショーを開催しました。また、今年の3月には巨大な円盤が回転しながらスイングするアトラクションとしては日本最大級となる「ハシビロGO!」が新規オープンし、好評を博しております。これらの結果、夏期は前年を上回る入園者数となりましたが、昨年10月の台風や12月以降の寒波などの悪天候の影響を受けた結果、年間を通じた入園者数は減少しました。

夏のプールWAIは、国産天然水「キリン 晴れと水」とコラボレートしたウォーターゲーム「アクアゲッター」や、8年目を迎えたオリジナルダンスと放水ショーのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ!!」、例年人気のおもちゃのアヒルレースのほか、スマートフォンと連動するウォーターライダー「想い出ライダー『メサージュ』」が初登場するなど、エンターテインメントプールとして毎日多数のイベントを開催し、好評を博しました。しかしながら、昨年8月に東京では40年ぶりとなる長雨の影響などもあり、入場者数は減少しました。

温浴施設「丘の湯」は、季節ごとのイベントや遊園地のイベントにちなんだ「島根フェア」などが好評を博しましたが、悪天候の影響などにより入場者は減少しました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では遊園地と連携した「ほたる・ねぶたの宵 特別ディナー」や「ジュエルミネーション特別メニュー」などを実施したほか、プラザ内のベーカリーや和菓子店においても同様に遊園地のイベントと連携した商品などを販売し、好評を博しました。

10周年を迎えた温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、替わり湯や食事処で季節ごとのメニューを提供したほか、10周年記念イベントなどを開催した結果、悪天候の影響などがあったものの、入場者数は前年並みに推移しました。

ゴルフ練習施設「よみうりゴルフガーデン」は、「スタンププラス1キャンペーン」や「プリカ&カラーボールキャンペーン」などのイベントを開催したものの、悪天候による影響などがあり、入場者数は減少しました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、ウェブ広告や集客用横断幕の掲示などを実施して集客に努めたほか、5周年記念イベントの開催やあそび放題パスの販売などが好評を博した結果、入場者数は増加しました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、3周年記念イベントの開催やあそび放題パスの販売などが好評を博した結果、入場者数は増加しました。

昨年11月に愛知県日進市に新規オープンした商業施設「プライムツリー赤池」内に、「あそびのせかいプライムツリー赤池店」を株式会社ポーネランドのフランチャイズ3店舗目として出店しました。入場者数は想定を大きく上回り、12月及び1月には全国の「キドキド」で1位の売上高を記録するなど、好調な滑り出しを見せております。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、58億6千4百万円（前期比5.3%減）となりました。

[販売部門]

遊園地の入園者が減少したことなどによる減収により、販売部門の売上高は、33億7千5百万円（前期比6.3%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、189億6百万円（前期比0.7%減）、営業利益は30億8千2百万円（同9.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の減少などにより、13億5百万円（前期比6.4%減）となり、営業利益は8億2千3百万円（同11.2%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、外部工事の増加などに伴い、34億2千1百万円（前期比0.2%増）、営業利益は売上原価の増加などに伴い、2億2千6百万円（同25.6%減）となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度の連結業績につきましては、公営競技部門の川崎競馬場と船橋競馬において年間総売上高が27年ぶりに最高記録を更新するなど、好調さを背景にした売上げがあったものの、遊園地部門では夏場の40年ぶりとなる長雨や10月の悪天候の影響を大きく受け、総合レジャー事業は減収となりました。不動産事業は、賃貸物件が減少したことなどにより減収となりました。サポートサービス事業の売上高は、連結外部工事の増加などに伴い増収となりました。この結果、売上高は209億2千1百万円と前年度に比べ1億2千9百万円（0.6%）の減収となりました。

売上原価は、減価償却費の減少などにより166億4千9百万円と前年度に比べ2億6千1百万円（1.5%）減少しました。

販売費及び一般管理費は19億5千6百万円と前年度に比べ7千7百万円（3.8%）減少しました。

この結果、営業利益は23億1千5百万円と前年度に比べ2億9百万円（9.9%）の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億5千2百万円の収益となり、建設発生土受入金の計上があった前年度に比べ2億6千1百万円の収益の減少となりました。

この結果、経常利益は25億6千8百万円と前年度に比べ5千2百万円（2.0%）の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は12億4千4百万円の利益となり、前年度に比べ9億1千2百万円の利益の減少となりました。これは、前年度に和解清算益50億円を計上したことや、前年度に1千8百万円であった固定資産売却益が当年度は14億5千4百万円であったこと、前年度に減損損失を13億5千6百万円計上したこと、前年度に14億9千8百万円であった固定資産除却損が、当年度は2億1千万円であったことなどによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は38億1千2百万円となり、前年度に比べ9億6千4百万円（20.2%）の減益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は11億8千9百万円と前年度に比べ3千5百万円（2.9%）減少しました。

以上の結果、当年度は26億2千3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となり、前年度に比べ9億2千8百万円（26.1%）の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前年度の461.33円から341.19円に減少しました。

なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度における総合レジャー事業の売上高は、189億6百万円と前年度に比べ1億2千8百万円（0.7%）の減収となりました。これは、公営競技部門の川崎競馬場と船橋競馬場において年間総売上高が27年ぶりに最高記録を更新するなど、好調さを背景にした増収があったものの、遊園地部門では夏場の40年ぶりとなる長雨や10月の悪天候の影響を大きく受けたことが主な要因です。しかしながら、総合レジャー事業のセグメント利益は、30億8千2百万円と前年度に比べ2億6千5百万円（9.4%）の増益となりました。これは、減価償却費の減少が主な要因です。

当年度における不動産事業の売上高は、13億5百万円と前年度に比べ8千9百万円(6.4%)の減収となりました。不動産事業のセグメント利益は、8億2千3百万円と前年度に比べ1億4百万円(11.2%)の減益となりました。これは、賃貸物件が減少したことが主な要因です。

当年度におけるサポートサービス事業の売上高は、34億2千1百万円と前年度に比べ5百万円(0.2%)の増収となりました。サポートサービス事業のセグメント利益は、2億2千6百万円と前年度に比べ7千7百万円(25.6%)の減益となりました。これは、売上原価が増加したことが主な要因です。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは中期経営計画の最終年度である2019年3月期において、売上高200億円、営業利益15億円を主要な経営指標目標としております。当連結会計年度におきまして、この目標に達成しておりますが、引き続き持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存です。

生産、受注及び販売の状況

a. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
総合レジャー事業	18,906,423	0.7
不動産事業	1,305,542	6.4
サポートサービス事業	3,421,579	0.2
合計	23,633,545	0.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
神奈川県川崎競馬組合	2,767,320	13.1	3,165,619	15.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	売上高(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
公営競技部門	5,707,541	9.9	2,278,191	1.4
ゴルフ部門	2,894,892	1.5	190,720	0.6
遊園地部門	5,864,132	5.3	3,226,640	0.7
販売部門	3,375,861	6.3	-	-
その他	1,063,994	3.8	-	-
合計	18,906,423	0.7	-	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。

4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

(3) 財政状態の状況

事業全体の状況

当連結会計年度末における資産合計は、687億円と前年度末に比べ3億8千8百万円(0.6%)増加しました。

流動資産は81億2千万円と前年度末に比べ17億6千2百万円(27.7%)増加しました。これは、現金及び預金が13億7百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が4億7千1百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は605億7千9百万円と前年度末に比べ13億7千4百万円(2.2%)減少しました。これは、減価償却費や土地の譲渡などにより有形固定資産が13億3千9百万円減少したことが主な要因です。

当年度末における負債合計は、408億円と前年度末に比べ18億5千9百万円(4.4%)減少しました。

流動負債は62億2千6百万円と前年度末に比べ4千3百万円(0.7%)増加しました。これは、短期借入金の減少額が10億円であったものの、1年内返済予定の長期借入金が6億7千9百万円、未払法人税等が5億6千8百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は345億7千3百万円と前年度末に比べ19億2百万円(5.2%)減少しました。これは、長期借入金の減少額が21億3百万円であったことが主な要因です。

当年度末における純資産合計は、279億円と前年度末に比べ22億4千7百万円(8.8%)増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が22億3千8百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は前年度末の37.6%から40.6%に増加し、1株当たり純資産額は前年度末の3,336.48円から3,629.40円に増加しました。

なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度末における総合レジャー事業のセグメント資産は、445億4千6百万円と前年度末に比べ3億2千5百万円(0.7%)減少しました。これは、受取手形及び売掛金が増加したものの、減価償却費などにより有形固定資産が減少したことが主な要因です。

当年度末における不動産事業のセグメント資産は、50億7千7百万円と前年度末に比べ4億2千8百万円(7.8%)減少しました。これは、減価償却費や土地の譲渡などにより有形固定資産が減少したことが主な要因です。

当年度末におけるサポートサービス事業のセグメント資産は、2億6千3百万円と前年度末に比べ9百万円(3.8%)増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況等

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ13億7百万円増加し56億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ40億6千1百万円の収入減となる49億9千2百万円の収入となりました。これは、前年度47億7千7百万円であった税金等調整前当期純利益が、当年度は38億1千2百万円であったことに加え、減損損失が前年度は13億5千6百万円であったこと、固定資産売却益が1千8百万円であった前年度に対し当年度は14億5千4百万円であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ42億4千5百万円の支出減となる、8億2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が46億2千3百万円であった前年度に対し当年度は23億8千5百万円であったこと、固定資産の売却による収入が2千9百万円であった前年度に対し当年度は16億2千万円であったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ18億5千万円の支出減となる28億8千1百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額が37億4千万円の減少であった前年度に対し当年度は10億円の減少であったことに加え、長期借入金の返済による支出が3億2千1百万円であった前年度に対し当年度は14億2千4百万円であったことなどによるものです。

資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なもの、設備投資などの長期資金需要と売上原価、販売費及び一般管理費等の運転資金需要です。当連結会計年度の資金調達につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金等により賄っております。

次期におきましても、主に資産の維持管理等を目的とした設備投資を計画しており、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金等により賄う予定です。

なお、金融機関からの資金調達につきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と総額15億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第90期 2014年3月期	第91期 2015年3月期	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期
自己資本比率(%)	36.6	35.0	30.9	37.6	40.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	71.6	58.2	61.7	48.4	50.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.5	1.8	3.9	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	160.8	180.2	94.8	154.4	114.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド(当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県競馬組合	”	船橋競馬場	2017年4月1日から 2018年3月31日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額24億9千1百万円の投資を実施しました。
これをセグメントごとに示しますと、次のとおりです。

総合レジャー事業

公営競技部門の川崎競馬場において、隣接地に会員制建築資材卸売店舗などを新設し、また、船橋競馬場において、隣接地に3つの飲食店舗を新設しました。ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブでは、乗用カートを導入しました。また、遊園地部門において、絶叫アトラクション「ハシビロGO!」をオープンするなど、総合レジャー事業の設備投資金額は24億5千6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

不動産事業の設備投資金額は3千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

サポートサービス事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコースメンテナンス機械を導入するなど、サポートサービス事業の設備投資金額は3千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

全社共通の設備投資金額は2千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	8,006,286	33,906	170,635	1,183,782 (227,234)		9,394,610	7
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場、複 合型場外発 売施設	3,919,135	286,278	33,891	184,518 (347,436)	261,152	4,684,975	8
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	881,059	7,866	21,666	1,920,854 (602,784)	74,316	2,905,764	6
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	435,678	3,871	29,406	2,485,041 (506,261)	7,826	2,961,825	6
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	101,510	550	567	1,583,688 (554,386)		1,686,316	
千葉よみうり カントリークラブ (千葉縣市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	199,926	773	2,043	2,258,525 (807,598)		2,461,268	
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	遊園地	8,816,439	2,689,800	237,930	5,794,059 (508,035)		17,538,230	54
	不動産事業	野球場他	3,793,091	132,854	4,835	1,140,333 (78,326)		5,071,115	
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	424,357	2,026	4,250	[7,838]		430,633	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	サポート サービス 事業	作業機械 他	1,149	70,150	4,197		5,335	80,833	28
よみうり スポーツ(株)	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉縣市原市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	6,241	22,165	16,867		10,813	56,088	17
よみうり 開発(株)	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	464	309	2,198		3,825	6,799	11

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,419,600
計	29,419,600

(注) 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行可能株式総数は264,776,400株減少し、29,419,600株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,352,202	8,352,202	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,352,202	8,352,202		

(注) 1 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は75,169,822株減少し、8,352,202株となっております。

2 2017年5月12日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、2017年10月1日付で当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	75,169,822	8,352,202		6,053,030		4,730,211

(注) 2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は75,169,822株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	23	112	118	11	7,861	8,153	
所有株式数(単元)		13,754	275	42,218	4,265	21	22,635	83,168	35,402
所有株式数の割合(%)		16.54	0.33	50.76	5.13	0.02	27.22	100.00	

- (注) 1 自己株式664,893株は「個人その他」に6,648単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
 3 2017年5月12日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、2017年10月1日付で当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,250	16.27
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	1,124	14.62
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	582	7.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	382	4.97
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	285	3.71
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	234	3.05
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町1-7-1	201	2.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	163	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	133	1.73
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	127	1.66
計		4,485	58.34

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式664千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,652,000	76,520	
単元未満株式	普通株式 35,402		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,352,202		
総株主の議決権		76,520	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
- 3 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は75,169,822株減少し、8,352,202株となっております。
- 4 2017年5月12日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、2017年10月1日付で当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	664,800		664,800	7.96
計		664,800		664,800	7.96

- (注) 2017年5月12日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、2017年10月1日付で当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年11月8日)での決議状況 (取得日 2017年11月8日)	416	買取対象株式総数に買取単価 を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	416	2,092,480
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、買取単価は取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,715	4,012,731
当期間における取得自己株式	115	573,850

(注) 1 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。当事業年度における取得自己株式2,715株の内訳は、株式併合前2,114株、株式併合後601株であります。

2 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (株式併合による減少)	152 5,974,884	80,104		
保有自己株式数	664,893		665,008	

(注) 1 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)152株は、株式併合前の単元未満株式の売渡請求による売渡152株であります。

2 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、当社を取り巻く経営環境や業績の状況、財務状況等を総合的に勘案のうえ、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、25円とさせていただきます。当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合を踏まえて換算した中間配当金25円を含めまして、年間配当金は50円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月8日 取締役会決議	192,208	2.5
2018年6月21日 定時株主総会決議	192,182	25.0

(注) 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。当事業年度の配当は、当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり25円、期末配当は1株当たり25円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,143	545	587	576	555 (注)2 5,180
最低(円)	445	378	372	392	408 (注)2 4,385

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合の権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	4,830	5,180	5,060	5,040	4,945	4,770
最低(円)	4,675	4,735	4,875	4,900	4,545	4,385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	杉山 美邦	1954年10月11日生	1978年4月 株式会社読売新聞社入社 2003年6月 株式会社読売新聞東京本社論説委員 2006年6月 同社経済部長 2009年6月 株式会社読売新聞グループ本社執行役員営業担当 株式会社読売新聞東京本社執行役員経理局長 2010年6月 同社取締役経理局長 2011年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役営業担当 株式会社読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社担当 2012年6月 同社専務取締役経理局長・関連会社担当 2014年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役西部担当 株式会社読売新聞西部本社代表取締役社長 2015年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役大阪担当 株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長 2017年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長経営企画室、管財部担当 2018年1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	6
専務取締役	ゴルフ事業担当	小山 興志	1954年12月20日生	1978年4月 三井信託銀行株式会社入行 2001年4月 中央三井信託銀行株式会社大森支店長 2005年10月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構施設第一部開発第一グループ担当部長 2009年8月 同機構管理部長 2011年4月 当社顧問 2011年6月 当社上席執行役員カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当 2012年6月 当社取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 2014年6月 当社常務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 2016年6月 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社専務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当 2018年6月 当社専務取締役ゴルフ事業担当(現)	(注) 3	9
常務取締役	川崎競馬事業担当	中村 博	1959年7月24日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 当社総務部長 2007年7月 当社社長室長 2009年1月 当社船橋競馬事業部長 2010年6月 当社執行役員船橋競馬事業部長 2012年6月 当社上席執行役員船橋競馬事業部担当 2014年6月 当社取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 2016年6月 当社常務取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部担当 2018年6月 当社常務取締役川崎競馬事業担当(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
常務取締役	遊園地事業担当	尾崎 和典	1958年3月20日生	1981年4月 株式会社読売新聞社入社 2006年1月 株式会社読売新聞東京本社世論調査部長 2007年6月 同社解説部長兼論説委員兼編集委員 2009年6月 同社編集局次長 2011年6月 同社執行役員中部支社長・同支社労務担当 2014年6月 同社取締役制作局長・システム担当 2016年6月 当社特別顧問 2017年6月 当社取締役遊園地事業本部担当 2018年6月 当社常務取締役遊園地事業担当(現)	(注)3	1
常務取締役	総務、広報担当	小林 道高	1960年9月18日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 当社管財部長 2009年7月 当社経営企画室長 2010年6月 当社執行役員経営企画室長兼管財部長 2012年6月 当社上席執行役員管財部担当、新規事業推進室副担当 2014年6月 当社取締役健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当 2015年7月 当社取締役健康関連事業部担当、遊園地事業本部副担当 2017年4月 当社取締役総務部副担当 2017年6月 当社取締役総務部担当 2017年10月 当社取締役総務部、広報部担当 2018年6月 当社常務取締役総務、広報担当(現)	(注)3	4
取締役		浦田 和慶	1956年9月3日生	1979年4月 当社入社 2003年10月 当社ゴルフ事業部長 2010年6月 当社執行役員 2011年4月 当社執行役員遊園地事業部、健康関連事業部副担当 2012年11月 よみうり開発株式会社常務取締役 2014年6月 当社上席執行役員 よみうり開発株式会社専務取締役(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役	遊園地事業副担当	菊池 剛太	1959年10月23日生	1982年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 2004年6月 同社報道局ニュース編集企画部長 2005年6月 同社総合計画室総合広報部長 2006年7月 同社秘書室総合広報部長 2008年7月 同社情報エンターテインメント局次長 2012年6月 同社情報エンターテインメント局長 2012年12月 同社情報カルチャー局長 2014年6月 同社グループ戦略室出向局長 株式会社日テレ7代表取締役社長 2016年6月 日本テレビ放送網株式会社事業局出向局長 2018年6月 日本テレビ放送網株式会社人事局専任局長(現職出向)(現) 当社顧問 当社取締役遊園地事業副担当(現)	(注)3	-
取締役(非常勤)		上村 武志	1947年1月19日生	1972年4月 株式会社読売新聞社入社 2002年1月 同社編集局政治部長 2003年6月 株式会社読売新聞東京本社編集局次長 2003年9月 同社論説委員会副委員長 2008年6月 学校法人読売理工学院理事長 2011年6月 学校法人文化学院理事長 2014年2月 当社顧問 2014年6月 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長 よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長 よみうり開発株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役最高顧問 2018年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	12
取締役(非常勤)		久米沢 賢尚	1954年6月21日生	1980年4月 株式会社読売新聞社入社 2002年12月 株式会社読売新聞東京本社経理局監査部長 2004年7月 同社経理局経理部長 2007年7月 同社経理局次長 2014年6月 株式会社読売新聞グループ本社常勤監査役 2016年6月 株式会社読売新聞東京本社常勤監査役 当社顧問 当社常務取締役経理部担当 2018年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役		加藤 隼	1939年7月18日生	1989年6月 1993年6月 1998年6月 2002年6月 2003年6月 2008年6月 2009年6月 2015年6月 2017年6月	京王帝都電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 京王電鉄株式会社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現)	(注)3	5
取締役		大久保 好男	1950年7月8日生	2009年6月 2010年6月 2011年6月 2012年10月 2013年6月	株式会社読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長 日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)取締役執行役員 同社代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 株式会社読売巨人軍取締役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役社長(現) 日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		山口 寿一	1957年3月4日生	1979年4月 2002年7月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月	株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞グループ本社法務部長 同社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 株式会社読売新聞東京本社執行役員広報担当 株式会社読売新聞グループ本社取締役社長室長・コンプライアンス担当 株式会社読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライアンス担当 同社専務取締役広報・メディア担当 株式会社読売新聞グループ本社専務取締役経営本部長・広報担当 同社代表取締役経営主幹・東京担当 株式会社読売新聞東京本社代表取締役社長(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長 株式会社読売巨人軍取締役広報担当(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長販売担当(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		小林 利光	1956年1月5日生	1979年4月 2002年10月 2007年6月 2009年6月 2010年6月 2012年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部担当 当社上席執行役員経理部担当 当社取締役経理部担当 当社監査役(現)	(注)4	7
監査役		瀧 邦久	1934年12月2日生	1966年6月 1991年12月 1993年12月 1996年1月 1997年12月 2001年6月	東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		児玉 幸治	1934年5月9日生	1989年6月 1993年6月 2001年7月 2007年11月 2008年6月	通商産業事務次官 商工組合中央金庫理事長 財団法人日本情報処理開発協会会長 一般財団法人機械システム振興協会会長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		岡田 明重	1938年4月9日生	1997年6月 2001年4月 2002年12月 2005年6月 2010年4月 2012年6月	株式会社さくら銀行取締役頭取 株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長兼株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友銀行特別顧問 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							59

- (注) 1 取締役加藤 奂、大久保好男及び山口寿一は、社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、児玉幸治及び岡田明重は、社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------------------|-------|
| 上席執行役員 | 健康関連事業担当、遊園地事業副担当 | 今泉 正浩 |
| 上席執行役員 | ゴルフ事業副担当 | 梅溪 通生 |
| 上席執行役員 | 経理担当 | 町田 茂樹 |
| 執行役員 | 経営企画、管財担当 | 阿部 浩知 |
| 執行役員 | 船橋競馬事業担当 | 北原 融 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

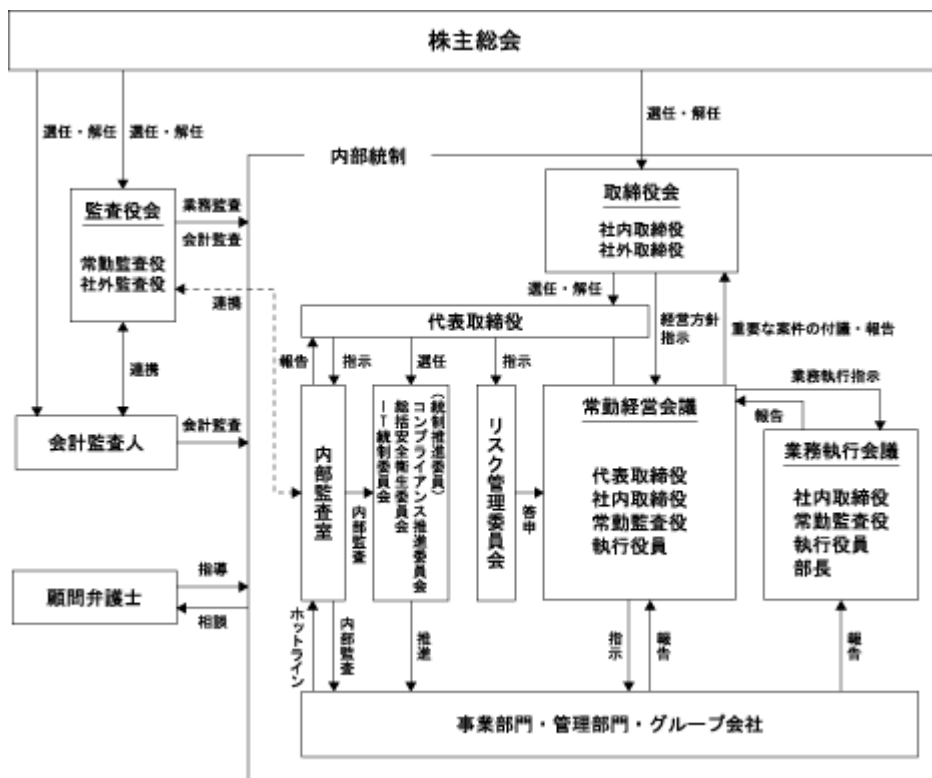
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、提出日現在、取締役12名で構成され、その内3名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制としております。

上記のとおり、当社では、取締役12名のうち社外取締役が3名であり、当社の取締役会は業務執行に対する十分な監督機能を有しており、また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、客観性及び中立性が確保されているなど、監視機能が発揮される体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

(イ) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等

- ・当社の取締役の職務の執行は取締役会規程に基づくものとする。
- ・当社の代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社及びその子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）全体におけるリスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、当社及びその子会社の使用人において直接相談できる体制をとる。

- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社グループ全体のコンプライアンス体制について定めるコンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
 - ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、当社グループの会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。
- (ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。
- (ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
- (ホ) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の使用人の職務の執行は当社の規程に基づくものとする。
 - ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。
- (ヘ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の取締役その他これに相当する者（以下、取締役等という）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の子会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を子会社に義務づける。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

前記(ハ)の体制に準じる。
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の子会社管理規程及び子会社の規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

前記(イ)及び(ホ)の体制に準じる。
- ・その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- (ト) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 取締役会は監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という）を置くことを求めた場合、補助使用人を置く。
- (チ) 当社の監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 補助使用人は当社及び当社の子会社の業務執行に係る役職を兼務しないものとし、その人事異動及び懲戒処分については、監査役全員の同意を得なければならないものとする。
- (リ) 当社の監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 補助使用人は監査役の指揮命令に従ってその職務を行い、取締役はこれと異なる指示をすることができないものとする。
- (ヌ) 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為などを発見した場合、当社の監査役に報告する。
 - ・当社の内部監査室は、定期的に当社の監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理及び内部通報等の現状を報告する。
- (ル) 当社の監査役への報告等をした者が当該報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・前記(ヌ)の報告等を行った者は当該報告等を行ったことを理由として不利な扱いを受けることがないものとし、当社はその旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- ・当社グループ全体の内部通報制度について定める内部通報規程及び当社グループのコンプライアンスマニュアルにおいて、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記する。

(ヲ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役が当社に対しその職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用又は債務を処理する。

(ワ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は2008年4月1日より内部監査室（提出日現在2名）を設置しており、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

なお、社外監査役瀧邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役岡田明重氏は、金融機関において長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(b) 各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係

取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社、日本テレビ放送網株式会社、株式会社読売新聞グループ本社及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。取締役山口寿一氏は、株式会社読売新聞グループ本社、株式会社読売新聞東京本社及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社及び日本テレビホールディングス株式会社の子会社である日本テレビ放送網株式会社は当社の主要株主であります。また、株式会社読売新聞東京本社とは、土地の売買などの取引関係があります。また、株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの取引関係があります。また、日本テレビ放送網株式会社とは、ホールの命名権などの取引関係があります。その他の社外役員と当社との間には利害関係等はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針の内容、選任状況に関する考え方

取締役加藤典氏は、京王電鉄株式会社の相談役であり、当社遊園地部門との関連も深いうえ、電鉄会社での経営経験は、社会貢献、地域の発展にも大きく寄与しており、そのノウハウが当社経営に活かされております。取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役山口寿一氏は、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。

監査役濱邦久氏は、弁護士としての法的な専門性により監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役児玉幸治氏は、法人その他の団体において重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役岡田明重氏は、会社経営者としての幅広い経験、見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、会社法及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い判断しており、現在の社外取締役3名及び社外監査役3名の全員を東京証券取引所の定める独立性の要件を満たす独立役員として届け出ております。

(d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人は、定時株主総会終了後に開催する監査役会において、各々年間の監査計画について報告し、意見交換を行い、適切な監査を実施するための連携を確保しております。

また、監査役は会計監査人の監査に対する立会い及び意見の聴取と会計監査報告書及び計算書類等の調査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室から内部監査計画、実施状況及び結果などについて報告を受けていることに加え、必要に応じて合同で監査を行うなど、連携体制を構築し監査の充実と効率化を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	340,400	335,700	-	4,700	12
監査役 (社外監査役を除く)	20,400	20,400	-	-	1
社外役員	35,100	28,800	-	6,300	7

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、第82回定時株主総会で承認された報酬額の範囲内において、当社の業績等を踏まえたくえ、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案し、取締役は社外取締役・社外監査役が参加する取締役会で、監査役は監査役の協議でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,277,449千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	10,037,412	事業上の関係強化のため
(株)やまびこ	281,916	367,618	事業上の関係構築のため
住友不動産(株)	125,000	360,750	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	140,000	303,240	営業上の関係強化のため
京王電鉄(株)	329,000	290,178	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	222,000	229,548	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,067,380	217,745	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,300	155,558	財務上の取引の円滑化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	183,000	94,318	財務上の取引の円滑化のため
阪和興業(株)	100,000	79,100	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	65,072	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,300	29,528	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	7,541	取引関係の維持強化のため
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6,987	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	5,979	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	2,580	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、第一生命ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位16銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	9,869,860	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	491,875	事業上の関係構築のため
(株)やまびこ	281,916	392,145	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	140,000	301,420	営業上の関係強化のため
京王電鉄(株)	65,800	299,061	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	222,000	224,886	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,067,380	204,296	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	40,300	173,572	財務上の取引の円滑化のため
(株)コンコルディア・フィナン シャルグループ	183,000	107,421	財務上の取引の円滑化のため
阪和興業(株)	20,000	89,600	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	93,000	64,821	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,300	32,543	財務上の取引の円滑化のため
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6,798	取引関係の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	6,706	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	5,620	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	1,000	3,935	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、第一生命ホールディングス(株)、野村ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位16銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中 村 和 臣 須 山 誠一郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

- (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名
その他 15名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,313,770	5,621,336
受取手形及び売掛金	1,566,469	2,037,792
商品	72,028	57,839
販売用不動産	39,499	-
未成工事支出金	10,113	1,798
貯蔵品	13,786	13,500
繰延税金資産	136,813	164,612
その他	206,598	224,335
貸倒引当金	1,028	413
流動資産合計	6,358,050	8,120,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,525,989	77,049,216
減価償却累計額	47,740,450	49,715,592
建物及び構築物（純額）	27,785,539	27,333,623
機械装置及び運搬具	9,890,818	10,316,303
減価償却累計額	6,036,961	7,054,087
機械装置及び運搬具（純額）	3,853,857	3,262,215
工具、器具及び備品	3,523,636	3,680,500
減価償却累計額	2,858,970	3,102,503
工具、器具及び備品（純額）	664,666	577,996
土地	² 16,390,743	² 16,231,484
リース資産	511,022	630,957
減価償却累計額	188,222	267,687
リース資産（純額）	322,800	363,269
建設仮勘定	109,905	19,159
有形固定資産合計	49,127,512	47,787,748
無形固定資産		
その他	66,366	61,728
無形固定資産合計	66,366	61,728
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 12,261,746	¹ 12,312,504
繰延税金資産	185,738	196,887
その他	312,608	220,829
投資その他の資産合計	12,760,094	12,730,221
固定資産合計	61,953,973	60,579,698
資産合計	68,312,023	68,700,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	448,848	640,269
短期借入金	³ 2,070,000	³ 1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,424,236	² 2,103,276
未払法人税等	250,145	818,293
賞与引当金	131,345	131,318
その他	1,858,563	1,463,525
流動負債合計	6,183,138	6,226,683
固定負債		
長期借入金	² 8,754,764	² 6,651,488
繰延税金負債	2,460,701	2,530,343
退職給付に係る負債	522,857	520,072
資産除去債務	142,125	145,034
長期預り金	24,196,655	24,307,975
その他	399,141	418,564
固定負債合計	36,476,244	34,573,478
負債合計	42,659,383	40,800,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,631	4,730,658
利益剰余金	12,904,854	15,143,508
自己株式	2,277,354	2,283,407
株主資本合計	21,411,161	23,643,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,244,831	4,259,893
繰延ヘッジ損益	3,352	3,345
その他の包括利益累計額合計	4,241,479	4,256,547
純資産合計	25,652,640	27,900,337
負債純資産合計	68,312,023	68,700,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	21,051,743	20,921,853
売上原価	16,911,272	16,649,380
売上総利益	4,140,471	4,272,473
販売費及び一般管理費	¹ 2,033,886	¹ 1,956,520
営業利益	2,106,584	2,315,952
営業外収益		
受取配当金	213,921	228,364
建設発生土受入金	298,807	-
その他	69,794	72,685
営業外収益合計	582,523	301,050
営業外費用		
支払利息	62,658	44,663
コミットメントフィー	2,927	2,988
その他	2,793	1,067
営業外費用合計	68,379	48,719
経常利益	2,620,728	2,568,283
特別利益		
固定資産売却益	² 18,334	² 1,454,785
和解清算益	5,000,000	-
特別利益合計	5,018,334	1,454,785
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,498,466	³ 210,498
災害による損失	6,900	-
減損損失	⁴ 1,356,662	-
特別損失合計	2,862,029	210,498
税金等調整前当期純利益	4,777,033	3,812,570
法人税、住民税及び事業税	783,306	1,165,457
法人税等調整額	442,091	24,037
法人税等合計	1,225,397	1,189,494
当期純利益	3,551,636	2,623,075
親会社株主に帰属する当期純利益	3,551,636	2,623,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	3,551,636	2,623,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,360	15,061
繰延ヘッジ損益	33	6
その他の包括利益合計	1 313,394	1 15,068
包括利益	3,865,030	2,638,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,865,030	2,638,143
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	2,107,856	18,453,123	3,931,470	3,385	3,928,084	22,381,207
当期変動額									
剰余金の配当			424,099		424,099				424,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,551,636		3,551,636				3,551,636
自己株式の取得				169,498	169,498				169,498
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						313,360	33	313,394	313,394
当期変動額合計	-	-	3,127,536	169,498	2,958,038	313,360	33	313,394	3,271,432
当期末残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	2,277,354	21,411,161	4,244,831	3,352	4,241,479	25,652,640

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	2,277,354	21,411,161	4,244,831	3,352	4,241,479	25,652,640
当期変動額									
剰余金の配当			384,421		384,421				384,421
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623,075		2,623,075				2,623,075
自己株式の取得				6,105	6,105				6,105
自己株式の処分		27		52	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						15,061	6	15,068	15,068
当期変動額合計	-	27	2,238,654	6,053	2,232,629	15,061	6	15,068	2,247,697
当期末残高	6,053,030	4,730,658	15,143,508	2,283,407	23,643,790	4,259,893	3,345	4,256,547	27,900,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,777,033	3,812,570
減価償却費	4,195,250	3,642,613
減損損失	1,356,662	-
固定資産売却損益 (は益)	18,334	1,454,785
固定資産除却損	42,188	28,380
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,028	615
賞与引当金の増減額 (は減少)	282	26
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	26,739	2,784
受取利息及び受取配当金	213,938	228,385
支払利息	62,658	44,663
和解清算益	5,000,000	-
売上債権の増減額 (は増加)	225,202	471,322
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,240	62,288
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,009,283	81,932
仕入債務の増減額 (は減少)	129,100	191,420
長期預り金の増減額 (は減少)	151,234	111,319
その他の流動負債の増減額 (は減少)	289,371	417,682
その他	2,456	8,090
小計	5,379,205	5,391,495
利息及び配当金の受取額	213,938	228,385
利息の支払額	58,639	43,667
法人税等の支払額	1,480,771	584,106
和解金の受取額	5,000,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,053,733	4,992,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	379,474	29,040
固定資産の取得による支出	4,623,642	2,385,193
固定資産の売却による収入	29,277	1,620,080
その他	74,817	8,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,048,657	802,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	3,740,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	321,000	1,424,236
リース債務の返済による支出	77,759	66,415
自己株式の取得による支出	169,498	6,105
自己株式の売却による収入	-	80
配当金の支払額	423,771	384,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,732,028	2,881,598
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	726,952	1,307,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,020,722	4,293,770
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,293,770	1 5,601,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21、日三産業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21及び日三産業株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(出資金)	3,000千円	32,040千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
土地	1,298,042千円	1,298,042千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,043,396千円	1,613,196千円
長期借入金	6,825,604千円	5,212,408千円
合計	7,869,000千円	6,825,604千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
役員報酬	440,301千円	430,242千円
人件費	797,615千円	805,623千円
賞与引当金繰入額	29,915千円	32,277千円
退職給付費用	28,477千円	21,156千円
減価償却費	103,840千円	92,809千円
業務委託費	147,973千円	152,820千円
租税公課	200,938千円	210,147千円
その他	284,824千円	211,444千円
合計	2,033,886千円	1,956,520千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	80千円
土地	18,334千円	1,454,704千円
合計	18,334千円	1,454,785千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
建物及び構築物	40,532千円	14,226千円
機械装置及び運搬具	232千円	10,864千円
工具、器具及び備品	1,423千円	3,289千円
撤去費	1,456,278千円	182,118千円
合計	1,498,466千円	210,498千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県船橋市	オートレース場	建物及び構築物等

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っています。

当第1四半期に船橋オートレース場は、当社において建物及び構築物等を収去のうえ、土地所有者に明け渡すことが決定したため、減損損失(1,356,662千円)を特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,299,245千円、機械装置及び運搬具1,706千円、工具、器具及び備品3,285千円、無形固定資産「その他」52,425千円です。

当連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	451,546千円	21,717千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	451,546千円	21,717千円
税効果額	138,185千円	6,655千円
その他有価証券評価差額金	313,360千円	15,061千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	48千円	9千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	48千円	9千円
税効果額	14千円	2千円
繰延ヘッジ損益	33千円	6千円
その他の包括利益合計	313,394千円	15,068千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,229,254	407,544		6,636,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 400,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 7,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,878	3.00	2016年3月31日	2016年6月24日
2016年11月9日 取締役会	普通株式	192,221	2.50	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192,213	2.50	2017年3月31日	2017年6月23日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024		75,169,822	8,352,202

(注) 普通株式の発行済株式の減少75,169,822株は、株式併合によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,636,798	3,131	5,975,036	664,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

株式併合に伴う端数株式の買い取りによる増加 416株

単元未満株式の買取請求による増加 2,715株(内訳:併合前 2,114株 併合後 601株)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 5,974,884株

単元未満株式の売渡しによる減少 152株(内訳:併合前 152株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	192,213	2.50	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	192,208	(注) 2.50	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 2017年11月8日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192,182	25.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,313,770千円	5,621,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	4,293,770千円	5,601,336千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、公営競技部門の複合型場外発売施設(総合レジャー事業)における、場外発売システム(機械及び装置)です。

無形固定資産

主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、システムソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	57,957	67,510
1年超		22,133
合計	57,957	89,644

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	386,000	506,000
1年超	3,271,857	3,339,857
合計	3,657,857	3,845,857

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を厳格に行うなどの他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従い行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,313,770	4,313,770	
(2) 受取手形及び売掛金	1,566,469	1,566,469	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,255,859	12,255,859	
資産計	18,136,098	18,136,098	
(1) 短期借入金	2,070,000	2,070,000	
(2) 長期借入金	10,179,000	10,243,262	64,262
負債計	12,249,000	12,313,262	64,262
デリバティブ取引	4,829	4,829	

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,621,336	5,621,336	
(2) 受取手形及び売掛金	2,037,792	2,037,792	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,277,576	12,277,576	
資産計	19,936,705	19,936,705	
(1) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	
(2) 長期借入金	8,754,764	8,790,771	36,007
負債計	9,824,764	9,860,771	36,007
デリバティブ取引	4,820	4,820	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引で繰延ヘッジ会計によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式及び子会社出資金	5,887	34,927
長期預り金	24,196,655	24,307,975

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,034,901		
受取手形及び売掛金	1,566,469		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	5,601,371		

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,305,122		
受取手形及び売掛金	2,037,792		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	7,342,914		

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,070,000					
長期借入金	1,424,236	2,103,276	2,103,276	2,103,276	1,770,296	674,640
リース債務	70,908	69,462	53,154	51,502	51,502	47,357

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,070,000					
長期借入金	2,103,276	2,103,276	2,103,276	1,770,296	674,640	
リース債務	91,057	74,749	73,098	73,098	66,411	16,054

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,886,581	5,814,916	6,071,665
小計	11,886,581	5,814,916	6,071,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	369,278	379,474	10,196
小計	369,278	379,474	10,196
合計	12,255,859	6,194,390	6,061,468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,972,895	5,889,159	6,083,736
小計	11,972,895	5,889,159	6,083,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	304,681	305,231	550
小計	304,681	305,231	550
合計	12,277,576	6,194,390	6,083,185

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、当社については2010年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しています。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	549,596千円
退職給付費用	72,569千円
退職給付の支払額	56,538千円
制度への拠出額	42,771千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>522,857千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	621,776千円
年金資産	593,859千円
	27,916千円
非積立型制度の退職給付債務	494,941千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>522,857千円</u>
退職給付に係る負債	522,857千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>522,857千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	72,401千円
----------------	----------

当連結会計年度(2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、当社については2010年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しています。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	522,857千円
退職給付費用	64,925千円
退職給付の支払額	25,095千円
制度への拠出額	42,614千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>520,072千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	652,691千円
年金資産	641,886千円
	10,805千円
非積立型制度の退職給付債務	509,267千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>520,072千円</u>
退職給付に係る負債	520,072千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>520,072千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64,925千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	162,567千円	161,477千円
固定資産除却損	37,060千円	- 千円
投資有価証券評価損	38,620千円	38,620千円
減損損失	2,822,771千円	2,813,826千円
資産除去債務	46,730千円	46,990千円
連結上消去された未実現損益	161,343千円	171,117千円
その他	294,271千円	341,401千円
繰延税金資産小計	3,563,365千円	3,573,433千円
評価性引当額	2,762,664千円	2,766,711千円
繰延税金資産合計	800,701千円	806,721千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	15,888千円	14,264千円
特別償却準備金	202,107千円	154,168千円
固定資産圧縮積立金	901,097千円	983,673千円
その他有価証券評価差額金	1,819,757千円	1,823,461千円
繰延税金負債合計	2,938,850千円	2,975,566千円
繰延税金負債の純額	2,138,149千円	2,168,844千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	0.4	0.3
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.0	
評価性引当額の増減	9.3	0.2
税効果対象外未実現損益	0.1	0.1
その他	4.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	31.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等(土地を含む)を有しています。

2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,070,842千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は868,553千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,555,926	9,919,022
	期中増減額	636,904	37,461
	期末残高	9,919,022	9,881,561
期末時価		24,950,773	25,185,496

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の新設に伴うものであり、主な減少は減価償却資産の償却によるものです。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の新設に伴うものであり、主な減少は賃貸用土地の譲渡及び減価償却資産の償却によるものです。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,027,674	1,391,637	632,431	21,051,743		21,051,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	3,600	2,783,178	2,793,762	2,793,762	
計	19,034,658	1,395,237	3,415,610	23,845,506	2,793,762	21,051,743
セグメント利益	2,816,878	927,186	303,992	4,048,057	1,941,473	2,106,584
セグメント資産	44,872,302	5,506,920	253,334	50,632,558	17,679,465	68,312,023
その他の項目						
減価償却費	3,796,032	278,729	28,634	4,103,396	91,853	4,195,250
減損損失	1,356,662			1,356,662		1,356,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,309,352	9,114	34,762	2,353,230	69,804	2,283,426

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,941,473千円には、セグメント間取引消去 69,117千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,872,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,679,465千円には、セグメント間の債権の相殺消去 70,210千円、セグメント間の未実現利益 812,235千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,561,911千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 69,804千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,900,277	1,301,542	720,033	20,921,853		20,921,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,145	4,000	2,701,545	2,711,691	2,711,691	
計	18,906,423	1,305,542	3,421,579	23,633,545	2,711,691	20,921,853
セグメント利益	3,082,623	823,034	226,319	4,131,977	1,816,024	2,315,952
セグメント資産	44,546,549	5,077,966	263,020	49,887,537	18,812,962	68,700,500
その他の項目						
減価償却費	3,280,890	253,961	30,055	3,564,908	77,705	3,642,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,456,266	30,273	39,428	2,525,968	34,081	2,491,887

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,816,024千円には、セグメント間取引消去 44,610千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,771,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額18,812,962千円には、セグメント間の債権の相殺消去 73,658千円、セグメント間の未実現利益 855,903千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,742,524千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,081千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	2,767,320	総合レジヤ事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	3,165,619	総合レジャー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の挙行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.6	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	585,320	長期預り金(うち1年以内)	430,000()
									売掛金	2,355

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区	1,000	読売新聞の発行、販売等		役員の兼任	土地の譲渡	1,620,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,336.48円	3,629.40円
1株当たり当期純利益金額	461.33円	341.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,551,636	2,623,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,551,636	2,623,075
普通株式の期中平均株式数(株)	7,698,702	7,688,036

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,652,640	27,900,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,652,640	27,900,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,688,523	7,687,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,070,000	1,070,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,424,236	2,103,276	0.41	
1年以内に返済予定のリース債務	70,908	91,057		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,754,764	6,651,488	0.40	2019年4月30日から 2023年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	272,979	303,412		2019年4月30日から 2024年6月30日
合計	12,592,887	10,219,234		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しています。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,103,276	2,103,276	1,770,296	674,640
リース債務	74,749	73,098	73,098	66,411

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,713,246	10,023,549	15,301,439	20,921,853
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,963,666	2,575,268	2,886,405	3,812,570
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,354,121	1,798,471	2,010,345	2,623,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	176.12	233.92	261.48	341.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	176.12	57.80	27.56	79.71

- (注) 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,014	4,586,202
売掛金	1,452,618	1,917,358
商品	60,110	46,558
販売用不動産	89,689	-
貯蔵品	5,549	6,781
前払費用	105,961	108,367
繰延税金資産	116,046	150,672
未収入金	² 33,252	² 13,352
その他	78,198	114,435
貸倒引当金	1,028	413
流動資産合計	5,089,411	6,943,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,340,186	20,166,942
構築物	7,614,367	7,382,347
機械及び装置	3,720,726	3,124,920
車両運搬具	46,475	42,734
工具、器具及び備品	645,812	555,520
土地	¹ 18,031,047	¹ 17,871,788
リース資産	300,202	343,294
建設仮勘定	107,300	12,523
有形固定資産合計	50,806,118	49,500,071
無形固定資産		
ソフトウェア	45,603	36,279
施設利用権	16,522	15,867
無形固定資産合計	62,126	52,146
投資その他の資産		
投資有価証券	12,256,044	12,277,449
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	178,579	88,918
その他	122,894	115,974
投資その他の資産合計	12,677,518	12,602,343
固定資産合計	63,545,763	62,154,560
資産合計	68,635,175	69,097,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 254,284	2 242,143
短期借入金	3 2,330,000	3 1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,424,236	1 2,103,276
未払金	2 784,092	2 812,624
未払費用	2 830,842	2 726,574
未払法人税等	163,968	785,739
預り金	99,051	127,040
賞与引当金	102,768	103,560
その他	283,361	332,568
流動負債合計	6,272,604	6,563,527
固定負債		
長期借入金	1 8,754,764	1 6,651,488
繰延税金負債	2,460,701	2,530,343
退職給付引当金	443,671	447,103
資産除去債務	142,125	145,034
長期預り金	2 24,205,555	2 24,316,875
その他	378,536	396,561
固定負債合計	36,385,353	34,487,406
負債合計	42,657,958	41,050,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	419	447
資本剰余金合計	4,730,631	4,730,658
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
特別償却準備金	456,851	349,648
固定資産圧縮積立金	2,039,770	2,226,240
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	5,760,200	7,741,824
利益剰余金合計	13,230,079	15,290,970
自己株式	2,277,354	2,283,407
株主資本合計	21,736,386	23,791,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,244,182	4,259,037
繰延ヘッジ損益	3,352	3,345
評価・換算差額等合計	4,240,830	4,255,691
純資産合計	25,977,216	28,046,944
負債純資産合計	68,635,175	69,097,877

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	1 20,165,176	1 19,953,359
売上原価	1 16,481,063	1 16,120,684
売上総利益	3,684,112	3,832,674
販売費及び一般管理費	1、 2 1,894,754	1、 2 1,800,390
営業利益	1,789,357	2,032,284
営業外収益		
受取配当金	1 229,830	1 251,273
建設発生土受入金	298,807	-
その他	68,013	64,826
営業外収益合計	596,651	316,099
営業外費用		
支払利息	1 62,847	1 44,825
その他	5,656	4,002
営業外費用合計	68,503	48,828
経常利益	2,317,505	2,299,555
特別利益		
固定資産売却益	3 13,573	3 1,454,704
和解清算益	5,000,000	-
特別利益合計	5,013,573	1,454,704
特別損失		
固定資産除却損	1、 4 1,509,152	1、 4 210,483
災害による損失	6,900	-
減損損失	1,356,662	-
特別損失合計	2,872,715	210,483
税引前当期純利益	4,458,363	3,543,776
法人税、住民税及び事業税	652,000	1,070,000
法人税等調整額	460,181	28,464
法人税等合計	1,112,181	1,098,464
当期純利益	3,346,182	2,445,312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,053,030	4,730,211	419	4,730,631
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,053,030	4,730,211	419	4,730,631

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,513,257	564,054	1,142,452	3,460,000	3,628,232	10,307,996
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		107,203			107,203	-
固定資産圧縮積立金の積立			897,318		897,318	-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当					424,099	424,099
当期純利益					3,346,182	3,346,182
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	107,203	897,318	-	2,131,967	2,922,082
当期末残高	1,513,257	456,851	2,039,770	3,460,000	5,760,200	13,230,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,107,856	18,983,801	3,931,083	3,385	3,927,697	22,911,499
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		424,099				424,099
当期純利益		3,346,182				3,346,182
自己株式の取得	169,498	169,498				169,498
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			313,099	33	313,132	313,132
当期変動額合計	169,498	2,752,584	313,099	33	313,132	3,065,717
当期末残高	2,277,354	21,736,386	4,244,182	3,352	4,240,830	25,977,216

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,053,030	4,730,211	419	4,730,631
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	27	27
当期末残高	6,053,030	4,730,211	447	4,730,658

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,257	456,851	2,039,770	3,460,000	5,760,200	13,230,079
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		107,203			107,203	-
固定資産圧縮積立金の積立			254,684		254,684	-
固定資産圧縮積立金の取崩			68,214		68,214	-
剰余金の配当					384,421	384,421
当期純利益					2,445,312	2,445,312
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	107,203	186,470	-	1,981,624	2,060,891
当期末残高	1,513,257	349,648	2,226,240	3,460,000	7,741,824	15,290,970

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,277,354	21,736,386	4,244,182	3,352	4,240,830	25,977,216
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		384,421				384,421
当期純利益		2,445,312				2,445,312
自己株式の取得	6,105	6,105				6,105
自己株式の処分	52	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,854	6	14,860	14,860
当期変動額合計	6,053	2,054,866	14,854	6	14,860	2,069,727
当期末残高	2,283,407	23,791,252	4,259,037	3,345	4,255,691	28,046,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
土地	1,298,042千円	1,298,042千円
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,043,396千円	1,613,196千円
長期借入金	6,825,604千円	5,212,408千円
合計	7,869,000千円	6,825,604千円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	13,204千円	12,710千円
短期金銭債務	519,058千円	931,543千円
長期金銭債務	18,900千円	18,900千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。

この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業取引(収入分)	8,654千円	9,102千円
営業取引(支出分)	2,422,661千円	2,360,408千円
営業取引以外の取引(収入分)	16,000千円	23,000千円
営業取引以外の取引(支出分)	1,051,125千円	1,108,723千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
役員報酬	400,500千円	384,900千円
人件費	338,106千円	323,583千円
賞与引当金繰入額	27,028千円	28,828千円
退職給付費用	26,328千円	18,542千円
福利厚生費	382,458千円	396,150千円
減価償却費	102,723千円	90,224千円
租税公課	199,701千円	208,871千円

なお、概ね全額が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載していません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
土地	13,573千円	1,454,704千円
合計	13,573千円	1,454,704千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
建物	34,717千円	8,204千円
構築物	6,045千円	6,022千円
機械及び装置	232千円	10,836千円
車両運搬具	0千円	27千円
工具、器具及び備品	1,423千円	3,274千円
撤去費	1,466,733千円	182,118千円
合計	1,509,152千円	210,483千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年 3月 31日)	当事業年度 (2018年 3月 31日)
子会社株式	120,000	120,000
関連会社株式		
計	120,000	120,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	135,802千円	136,813千円
固定資産除却損	37,060千円	千円
投資有価証券評価損	38,620千円	38,620千円
減損損失	2,822,738千円	2,813,826千円
資産除去債務	46,730千円	46,990千円
その他	272,449千円	322,791千円
繰延税金資産小計	3,353,401千円	3,359,042千円
評価性引当額	2,759,537千円	2,763,584千円
繰延税金資産合計	593,864千円	595,457千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	15,888千円	14,264千円
特別償却準備金	202,107千円	154,168千円
固定資産圧縮積立金	901,097千円	983,673千円
その他有価証券評価差額金	1,819,426千円	1,823,024千円
繰延税金負債合計	2,938,519千円	2,975,129千円
繰延税金負債の純額	2,344,655千円	2,379,671千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割等	0.2	0.4
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.0	
評価性引当額の増減	5.6	0.2
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	31.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,340,186	1,317,186	8,204	1,482,225	20,166,942	24,483,732
	構築物	7,614,367	498,001	6,022	723,999	7,382,347	25,805,448
	機械及び装置	3,720,726	412,266	10,836	997,235	3,124,920	6,369,953
	車両運搬具	46,475	15,883	27	19,597	42,734	344,991
	工具、器具及び備品	645,812	207,450	3,274	294,469	555,520	3,001,325
	土地	18,031,047	6,035	165,295	-	17,871,788	-
	リース資産	300,202	110,624	-	67,532	343,294	145,175
	建設仮勘定	107,300	2,804,071	2,898,848	-	12,523	-
	合計	50,806,118	5,371,521	3,092,509	3,585,058	49,500,071	60,150,627
無形固定資産	ソフトウェア	45,603	6,546	-	15,870	36,279	-
	施設利用権	16,522	-	-	655	15,867	-
	合計	62,126	6,546	-	16,526	52,146	-

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	船橋競馬場 飲食店舗 新築	277,479千円
	川崎競馬場 会員制建築資材卸売店舗 新築	176,857千円
	東京よみうりカントリークラブ コース管理事務所 新築	172,032千円
	川崎競馬場 スタンド他 大規模改修	103,155千円
	東京よみうりカントリークラブ カート庫 増築	91,682千円
	川崎競馬場 2号スタンド空調機一部 更新	68,676千円
構築物	川崎競馬場 スタンド他 大規模改修	86,398千円
	遊園地 遊戯機・ハシビロGO! 新設	50,766千円
	川崎競馬場 会員制建築資材卸売店舗 新築	38,806千円
機械及び装置	遊園地 遊戯機・ハシビロGO! 新設	350,320千円
工具、器具及び備品	川崎競馬場 スタンド他 大規模改修	27,317千円
リース資産	東京よみうりカントリークラブ 乗用カート	73,894千円
	船橋競馬場 競輪オートレース場外車券場 投票システム	27,380千円

2 当期減少の主なもの

機械及び装置	遊園地 プールWAIウォーターゲーム	10,601千円
土地	川崎市 土地	165,295千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,028	413	1,028	413
賞与引当金	102,768	103,560	102,768	103,560

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場及び船橋競馬場(開催中)に共通の入場パス 100株以上 2枚 500株以上 3枚 1,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) 招待券綴(遊園地入園5枚、のりものクーポン券引換1枚、ゴンドラ乗車片道(5回分)2枚、プールWAI入場5枚(6月発行分のみ)) 100株以上 1冊 500株以上 2冊 1,000株以上 3冊 5,000株以上 4冊

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 2017年5月12日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、2017年10月1日付で当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2017年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日関東財務局長に提出

第94期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月10日関東財務局長に提出

第94期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2017年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社よみうりランドが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。